（様式第１号）

令和３年度飲食店外国語対応支援事業

企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

このことについて，下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募する事業名　令和３年度飲食店外国語対応支援事業

２　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒電　話： |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

３　添付書類

・（様式第２号）企画提案応募資格に係る宣誓書

　・定款又はこれに準ずる規約の写し

（様式第２号）

令和３年度飲食店外国語対応支援事業

企画提案応募資格に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和３年度飲食店外国語対応支援事業に関する企画提案の応募に当たり，下記のすべての条件に該当し，応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　日本国内に事業所を有する法人であって，消費税及び地方消費税並びに地方税の全ての税目を滞納していない者。

２　日本語及び英語により業務上の交渉が可能な語学力を有すること。また，英語に翻訳できる能力を有すること。

３　過去２年以内に，国又は地方自治体からの委託を受けて，インバウンドプロモーション事業を実施した実績を複数案件有する者。

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

５　以下のいずれかの手続きをしている者又はされている者でないこと。

（１）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者又は再生手続き開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）。

（２）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者又は更生手続き開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）。

（３）破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続き開始の申立てをしている者又は破産手続き開始の申立てがされている者（同法第30条第1項に規定する破産手続き開始の決定を受けた者を除く。）

６　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号の規定によるもの）又は暴力団の構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者が経営又は運営に関係している者でないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律194号）第3条の規定によるもの）でないこと。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと。

９　委託業務を的確に遂行する能力を有すること。

（様式第３号）

令和３年度飲食店外国語対応支援事業再委託先事業者一覧表

企画提案者名（代表者名）

|  |
| --- |
| 再委託先１ |
| 名　　　称 |  |
| 代　表　者 |  |
| 所　在　地 |  |
| 再委託内容 |  |
| 再委託の目的及び理 由 等 |  |
| 再委託先２ |
| 名　　　称 |  |
| 代　表　者 |  |
| 所　在　地 |  |
| 再委託内容 |  |
| 再委託の目的及び理 由 等 |  |
| 再委託先３ |
| 名　　　称 |  |
| 代　表　者 |  |
| 所　在　地 |  |
| 再委託内容 |  |
| 再委託の目的及び理 由 等 |  |

※これ以上再委託先が必要となる場合は，行を適宜追加すること。

（様式第４号）

令和３年度飲食店外国語対応支援事業

取　　下　　願

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　都合により，令和　　年　　月　　日付けで提出した令和３年度飲食店外国語対応支援事業に係る企画提案書を取り下げます。

（様式第５号）

令和３年度飲食店外国語対応支援事業

質問書

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 事業者名 |  |
| 部署・氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 質問事項 |  |

提出方法：電子メール（その他の方法は受け付けない）

提 出 先：宮城県経済商工観光部観光プロモーション推進室

メールアドレス：kanpro2@pref.miyagi.lg.jp

　件名：【事業者名】令和３年度飲食店外国語対応支援事業プロポーザル質問書